

報告事項ク

平成30年度特別支援教育体制整備状況調査結果について

平成30年度特別支援教育体制整備状況調査結果について、別紙のとおり報告します。

平成31年4月18日

鳥取県教育委員会教育長 山本仁志



## 平成30年度特別支援教育体制整備状況調査結果について

平成31年4月18日  
特別支援教育課

### 1 調査の目的

インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進・充実に向けて、各学校の特別支援教育の状況等を把握し、今後の施策の参考とする。

### 2 実施時期 平成30年12月

### 3 調査対象 鳥取県内公立小中学校（分校を含む）・義務教育学校及び県立高等学校（小学校122校、中学校56校、義務教育学校3校、高等学校24校）

### 4 回収率 100%

### 5 調査結果の分析等

#### (1) 結果について

- どの校種においても、校内委員会を年間計画に位置付け、年間複数回開催する学校が大半である。特に、中学校及び高等学校においては、昨年度よりも年間に複数回校内委員会を開催する学校が大幅に増えている。
- 個別の指導計画及び個別の教育支援計画においては、作成者数、全児童生徒に対する作成率が、いずれの校種においても増加しており、引継ぎに活用している件数も増加している。特に義務教育学校の特別支援学級における作成率はいずれも100%である。
- 特別支援教育に関する校内研修については、小学校では特別支援学級の授業研究、義務教育学校では通常の学級における支援、中学校及び高等学校では発達障がいの特理解の割合が高かった。
- 特別支援学校教諭免許状を保有している教員の割合は小学校・中学校で昨年度とほぼ同様（小学校約20%、中学校約13%）、高等学校では倍増した（約2%から約4%に上昇）。

#### (2) 課題

- 小中学校の特別支援学級における個別の教育支援計画（中学校の作成率97.8%）及び個別の指導計画（小学校の作成率99%）の作成率が100%となるように働きかけるとともに、児童生徒の実態に応じた効果的な作成・活用への理解啓発が引き続き必要である。
- 特別支援教育に関する校内研修はどの学校においても実施しているが、指導の基本となる自立活動に関する研修を実施している学校が非常に少ない。
- 各学校において、全教職員の専門性向上のために校内研修会の活性化や内容の精選、特別支援学校教諭免許状の保有率向上が必要である。

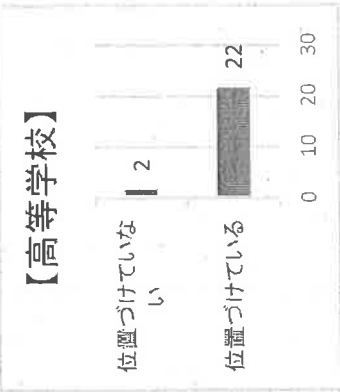
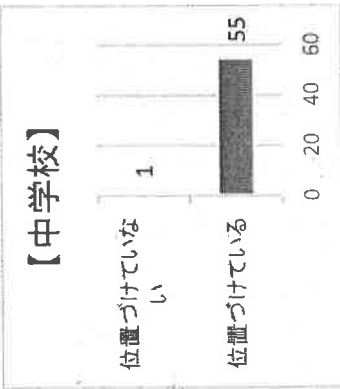
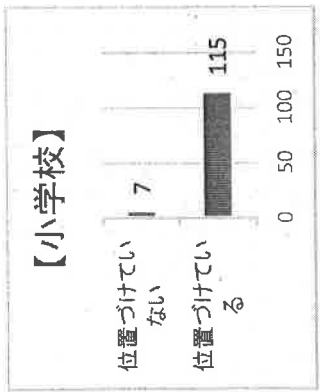
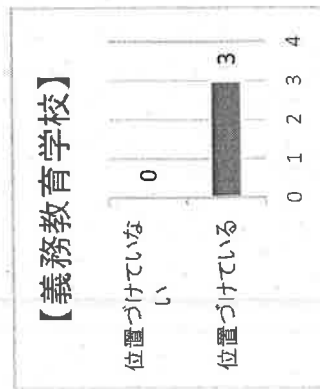
#### (3) 今後の対策

- 各圏域ごとに行われている特別支援教育担当者会等において、相談活動に携わる特別支援学校のコーディネーターとLD等専門員とが情報共有や事例検討を重ね自らの専門性の向上を図ることにより、個別の指導計画及び個別の教育支援計画の効果的な活用促進を含めた相談活動の充実を図る。さらに、管理職研修会や校長会等において、特別な支援が必要な児童生徒の個別の教育支援計画及び個別の教育支援計画の作成について理解啓発を進める。
- 特別支援学校のセンター的機能・LD等専門員の活用を促進し、小中学校等の特別支援教育主任・進路指導担当等と連携を図りながら、特別な支援を必要とする本人・保護者への丁寧な進路指導の重要性について情報発信を行う。
- 各市町村教育委員会特別支援教育担当者に対し県が主催する研修会等で、自立活動の指導や個別の指導計画及び個別の教育支援計画の活用に関する情報提供を積極的に行い、小中学校及び義務教育学校教職員の専門性向上を図る。
- 教員の専門性向上のために、鳥取県教育職員免許法認定講習の積極的な情報提供や関係課・部局と連携し、研修体系や研修内容の充実を進める。

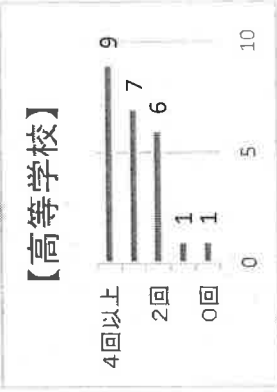
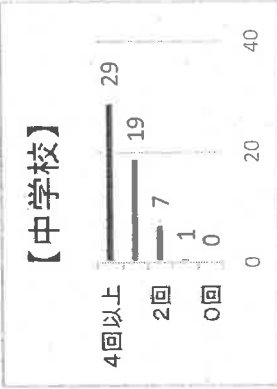
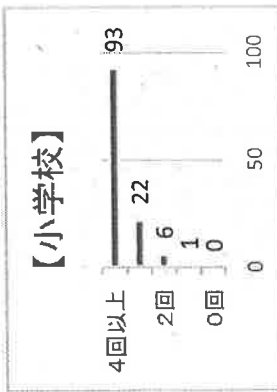
【鳥取県版】平成30年度体制整備状況調査(校内支援状況)の結果について

1 実施時期	平成30年12月		
2 調査対象	鳥取県内の公立小中学校・義務教育学校及び高等学校		
3 回収率			
4 在籍者数(人)	小学校122校	通常の学級	27583
		特別支援学級	1003
	中学校56校	通常の学級	13893
		特別支援学級	459
	義務教育学校3校	通常の学級	581
		特別支援学級	10
	高等学校24校		11599
	合計		55128

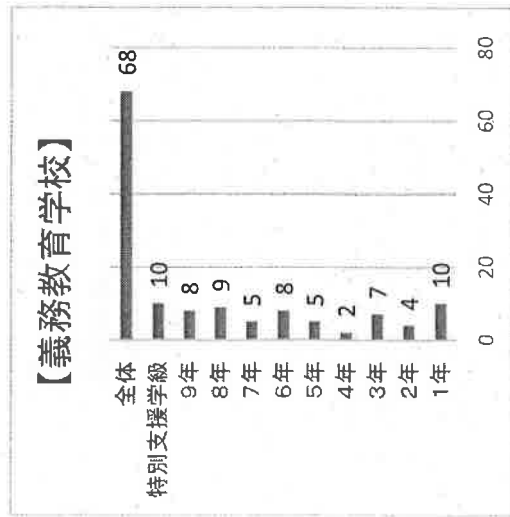
1 校内委員会の年間計画の位置づけの有無について(学校数)



2 校内委員会の年間開催回数(学校数)

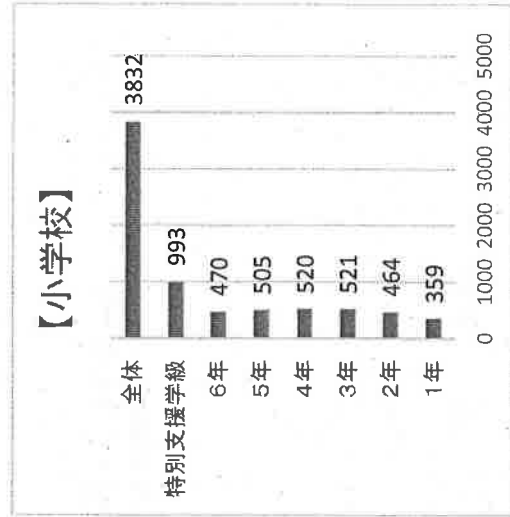


### 3 個別の指導計画の作成状況(延べ人数)



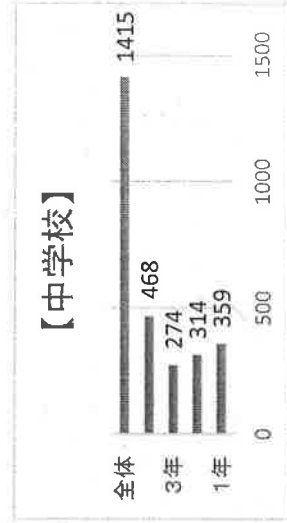
<義務教育学校における児童生徒数に対する作成割合>

全体	11.50%
特別支援学級	100.00%
1年生	15.90%
2年生	7.80%
3年生	9.50%
4年生	3.80%
5年生	7.70%
6年生	10.50%
7年生	8.90%
8年生	12.90%
9年生	11.10%



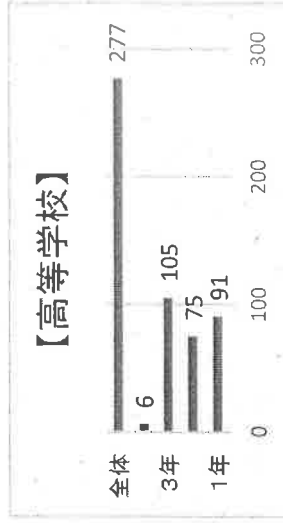
<小学校における児童数に対する作成割合>

全体	13.40%
特別支援学級	99.00%
1年生	7.60%
2年生	10.40%
3年生	11.40%
4年生	11.60%
5年生	10.80%
6年生	10.00%



<中学校における生徒数に対する作成割合>

全体	9.90%
特別支援学級	100%
1年生	8%
2年生	6.80%
3年生	5.70%

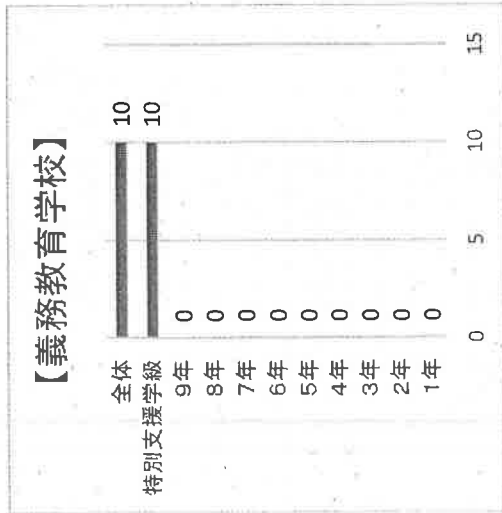


<高等学校における生徒数に対する作成割合>

全体	2.40%
1年生	2.30%
2年生	2.00%
3年生	2.70%
4年生	13.60%

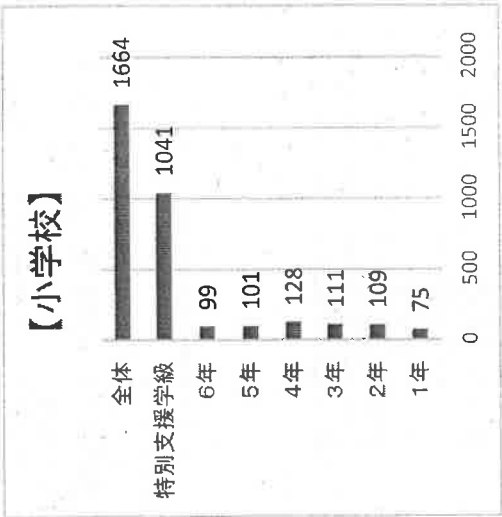
- ・どの学校種においても、作成割合は上昇
- ・前年比、小学校0.9%、中学校1.5%、高等学校0.1%上昇
- ・義務教育学校、中学校の特別支援学級の作成割合は100%、小学校においても特別支援学級在籍児童の99%が作成

4 個別の教育支援計画作成状況(延べ人数)



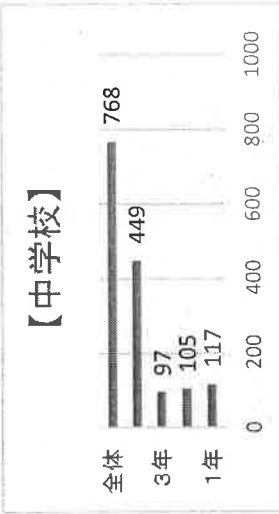
<義務教育学校における児童生徒数に対する作成割合>

全体	1.70%
特別支援学級	100.00%
1年生	0.00%
2年生	0.00%
3年生	0.00%
4年生	0.00%
5年生	0.00%
6年生	0.00%
7年生	0.00%
8年生	0.00%
9年生	0.00%



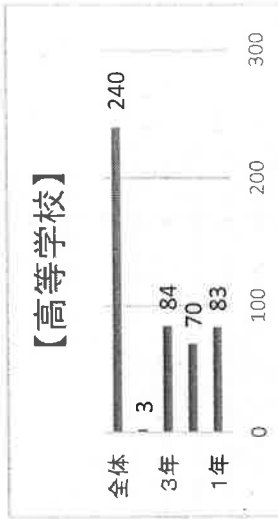
<小学校における児童数に対する作成割合>

全体	5.80%
特別支援学級	100.00%
1年生	1.60%
2年生	2.40%
3年生	2.40%
4年生	2.90%
5年生	2.20%
6年生	2.10%



<中学校における生徒数に対する作成割合>

全体	5.40%
特別支援学級	97.80%
1年生	2.60%
2年生	2.30%
3年生	2.00%

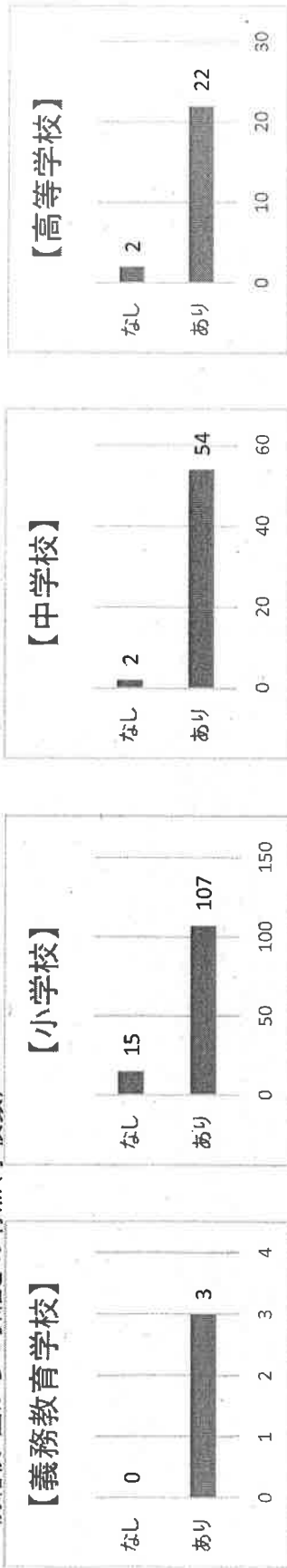


<高等学校における生徒数に対する作成割合>

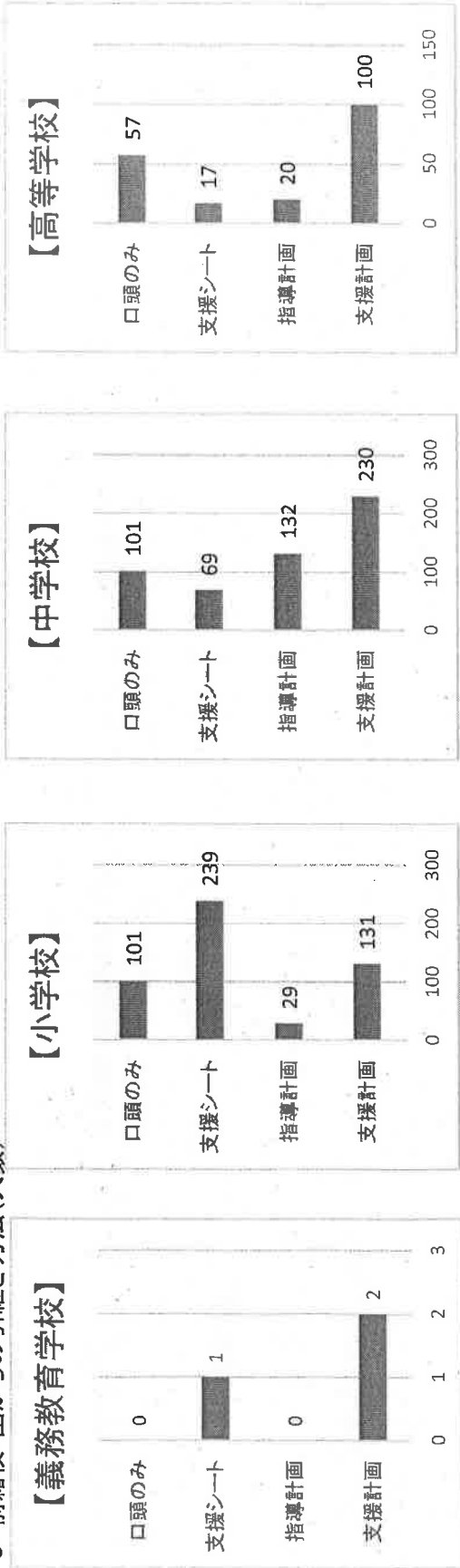
全体	2.10%
1年生	2.10%
2年生	1.80%
3年生	2.20%
4年生	6.80%

- ・どの学校種においても、作成割合は上昇
- ・前年比、小学校1.2%、中学校1%、高等学校0.3%上昇
- ・義務教育学校、小学校の特別支援学級の作成割合は100%、中学校においても特別支援学級在籍児童の97.8%が作成

5 前籍校・園からの引継ぎの有無(学校数)

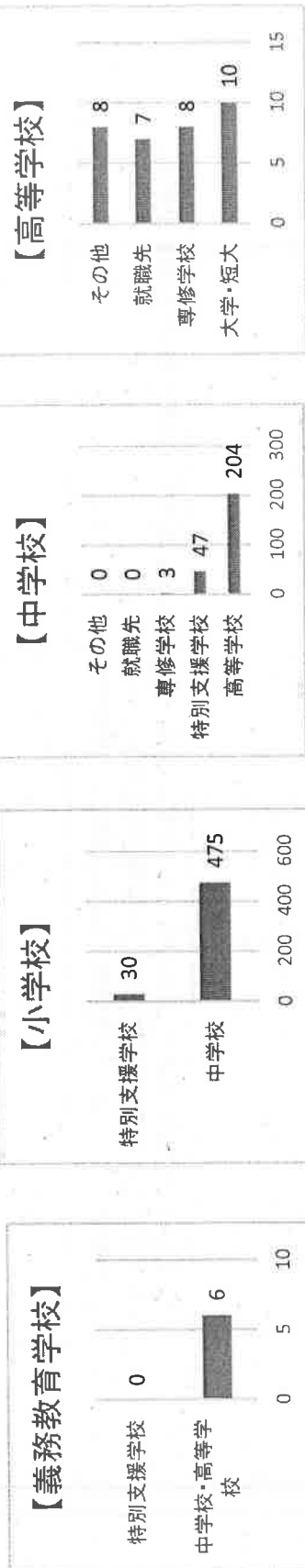


6 前籍校・園からの引継ぎ方法(人数)

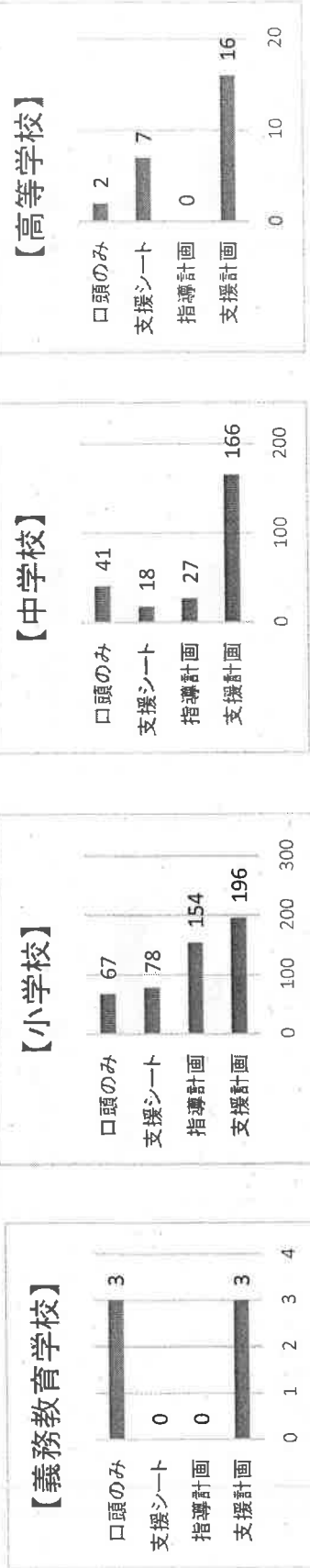


・口頭のみ引継ぎは減少し、支援シート、支援計画、個別の指導計画、個別の教育支援計画を活用した引継ぎが増加  
 ・特に個別の教育支援計画を活用した引継ぎ件数の伸びが大きい  
 (小学校101人→131人、中学校146人→230人、高等学校78人→100人)

7 進学・就職先への引継状況(人数)



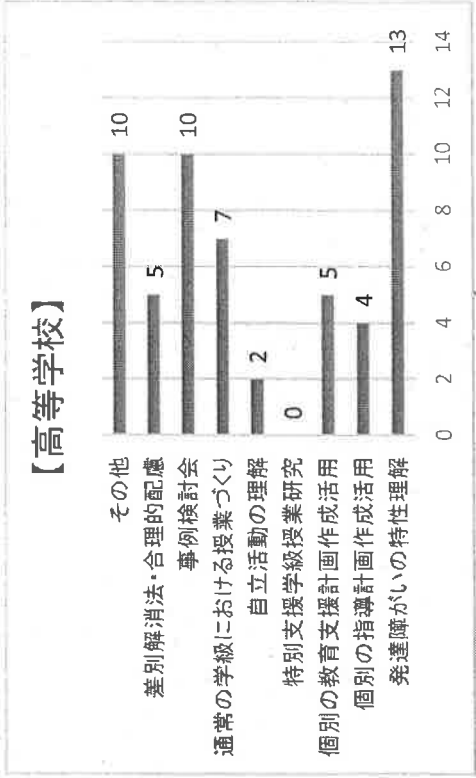
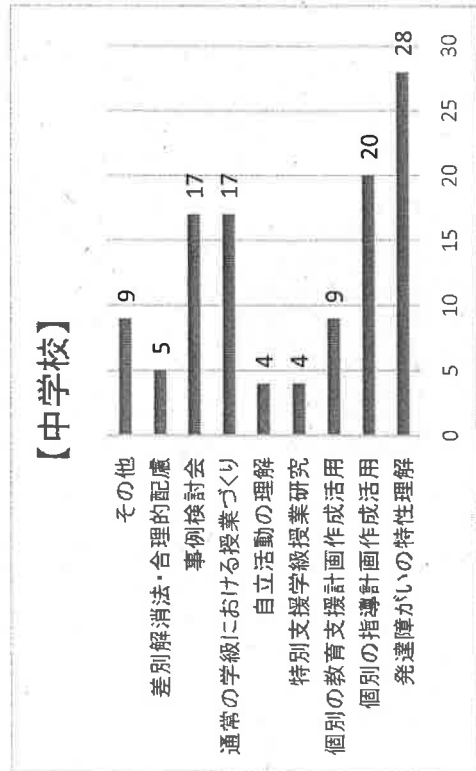
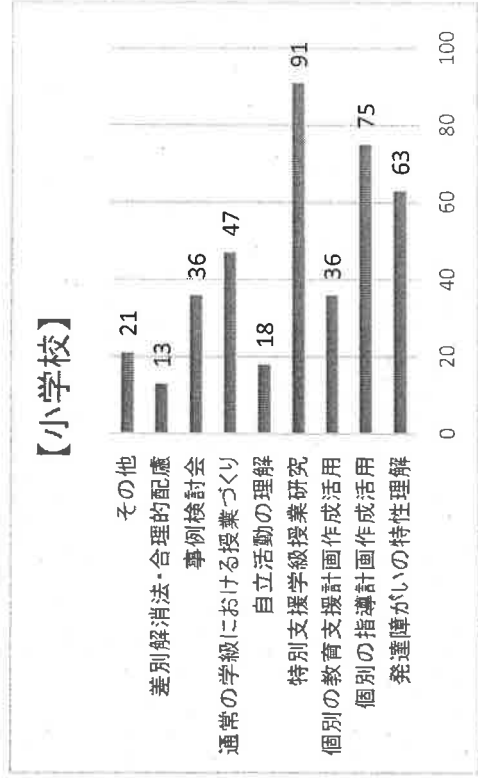
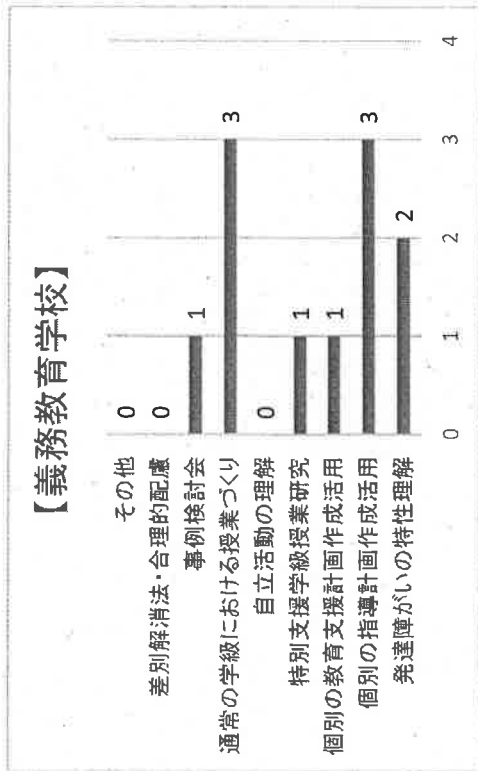
8 進学・就職先への引継方法(人数)



・口頭のみ引継ぎは減少し、支援シート、支援計画、個別の指導計画、個別の教育支援計画を活用した引継ぎが増加  
 ・特に個別の教育支援計画を活用した引継ぎ件数の伸びが大きい  
 (小学校151人→196人、中学校134人→166人、高等学校12人→16人)

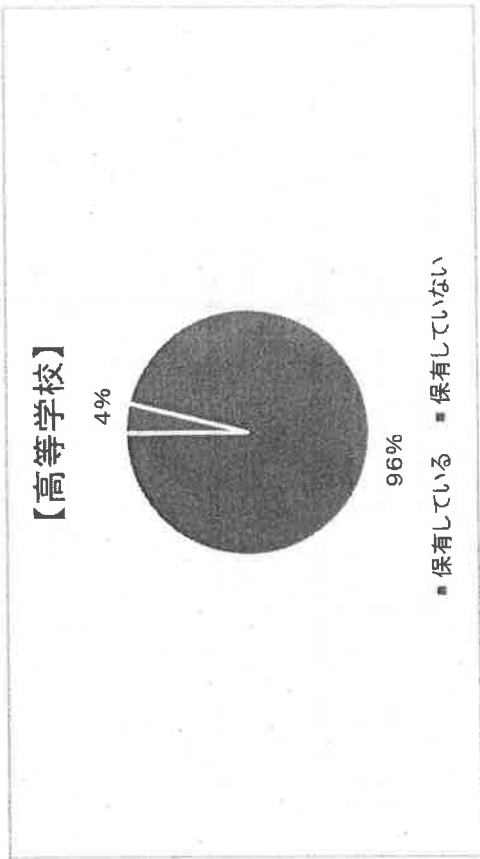
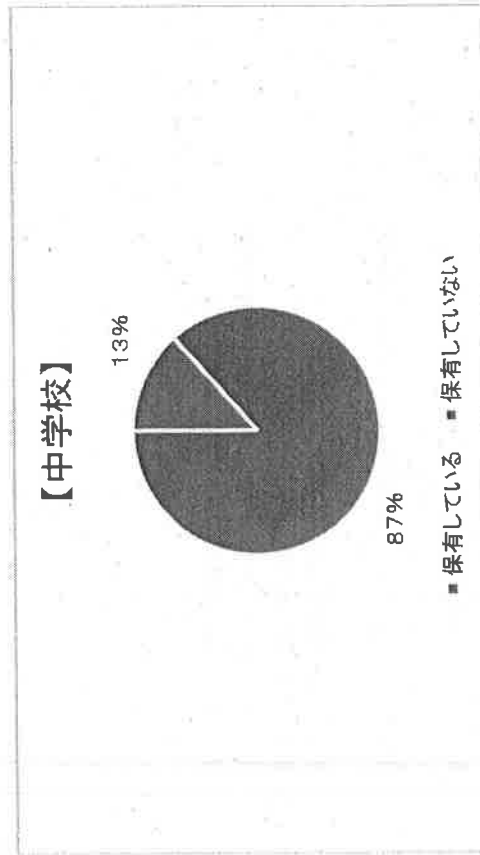
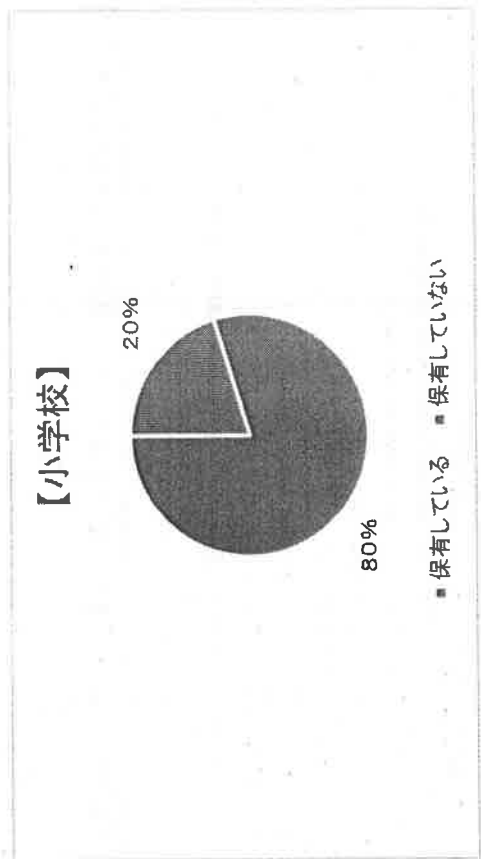


9 特別支援教育に関する校内研修の実施(延べ回数)



・小学校では特別支援学級の授業研究の回数が多く、中学校・高等学校では事例検討会及び通常学級での授業づくりに関する研修の回数が多い  
 ・どの学校種も発達障がいの特性理解に関する研修の回数が多い  
 ・自立活動の理解に関する研修はどの学校種も非常に少ない

10 特別支援学校教諭免許状保有状況(割合)



・小学校及び中学校における、特別支援学校教諭免許状保有率はほぼ横ばい  
 ・高等学校においては、約2倍に上昇(2.1%→4%)